

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 大成温調株式会社
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆義
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 奥山 徹
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5742-7301
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,964	△5.4	966	29.3	1,107	23.7	500	14.6
22年3月期	44,342	△14.7	747	△60.5	895	△54.7	436	△56.2

(注) 包括利益 23年3月期 194百万円 (△68.9%) 22年3月期 627百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.67	—	2.7	3.1	2.3
22年3月期	32.34	—	2.4	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,427	18,305	51.7	1,377.70
22年3月期	35,422	18,312	51.7	1,377.56

(参考) 自己資本 23年3月期 18,305百万円 22年3月期 18,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,387	478	△223	10,840
22年3月期	766	117	△367	9,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	199	46.4	1.1
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	199	39.8	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		43.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	31.8	0	—	25	△95.6	△25	—	△1.88
通期	49,000	16.8	930	△3.8	950	△14.2	400	△20.1	30.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
 (注)当会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,364,975 株	22年3月期	14,364,975 株
23年3月期	1,077,671 株	22年3月期	1,071,709 株
23年3月期	13,290,078 株	22年3月期	13,510,992 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,620	△6.0	912	30.8	1,096	37.7	489	17.6
22年3月期	37,883	△11.4	697	△51.6	795	△46.3	415	△40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.81	—
22年3月期	30.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,872	18,924	54.3	1,424.22
22年3月期	34,558	18,661	54.0	1,403.85

(参考) 自己資本 23年3月期 18,924百万円 22年3月期 18,661百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	21.5	△150	—	△120	—	△130	—	△9.78
通期	39,000	9.5	640	△29.8	800	△27.0	350	△28.5	26.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	50
(有価証券関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
(開示の省略)	51
6. その他	52
役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの需要回復や政府の景気対策の効果等もあり、回復基調がみられたものの、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより後半からは足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響は甚大なものがあり、景気の先行き不透明感はさらに強まりました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資・民間投資は依然として低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は462億19百万円（前連結会計年度比10.4%増）となり売上高は419億64百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

次に営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めた結果、9億66百万円（前連結会計年度比29.3%増）となり、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、特別利益に退職給付制度の変更に伴う退職給付制度改定益を計上し、また特別損失に貸倒引当金繰入額等を計上した結果、5億円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、当連結会計年度より、セグメントを以下のとおりに分類しております。

当社グループは、主に設備工事事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）及びその他の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は404億23百万円となり、売上高は363億58百万円、セグメント利益は9億44百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は38億49百万円となり、売上高は36億10百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は19億47百万円となり、売上高は19億95百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、公共工事の削減や民間設備投資の低迷が引き続き予想され、今後も依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループとしては経営方針で述べております諸施策の展開により、連結業績につきましては、受注高500億円、売上高490億円、営業利益9億30百万円、経常利益9億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、受注高400億円、売上高390億円、営業利益6億40百万円、経常利益8億円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加し、当連結会計年度末には108億40百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は13億87百万円（前連結会計年度比81.1%増）となりました。

これは主に売上債権の減少、立替金の減少及び仕入債務の増加といった資金の増加要因が、未成工事支出金等の増加といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は4億78百万円（前連結会計年度比306.8%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による資金の増加が投資有価証券の取得による資金の支出を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億23百万円（前連結会計年度は3億67百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	46.8	44.9	51.7	51.7
時価ベースの自己資本比率（%）	13.4	9.8	13.3	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.1	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	249.9	55.6	156.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、更に厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の期末配当金は、1株につき15円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は13.9%（当期実績）を占め、今後海外のウェイトが高まってまいります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

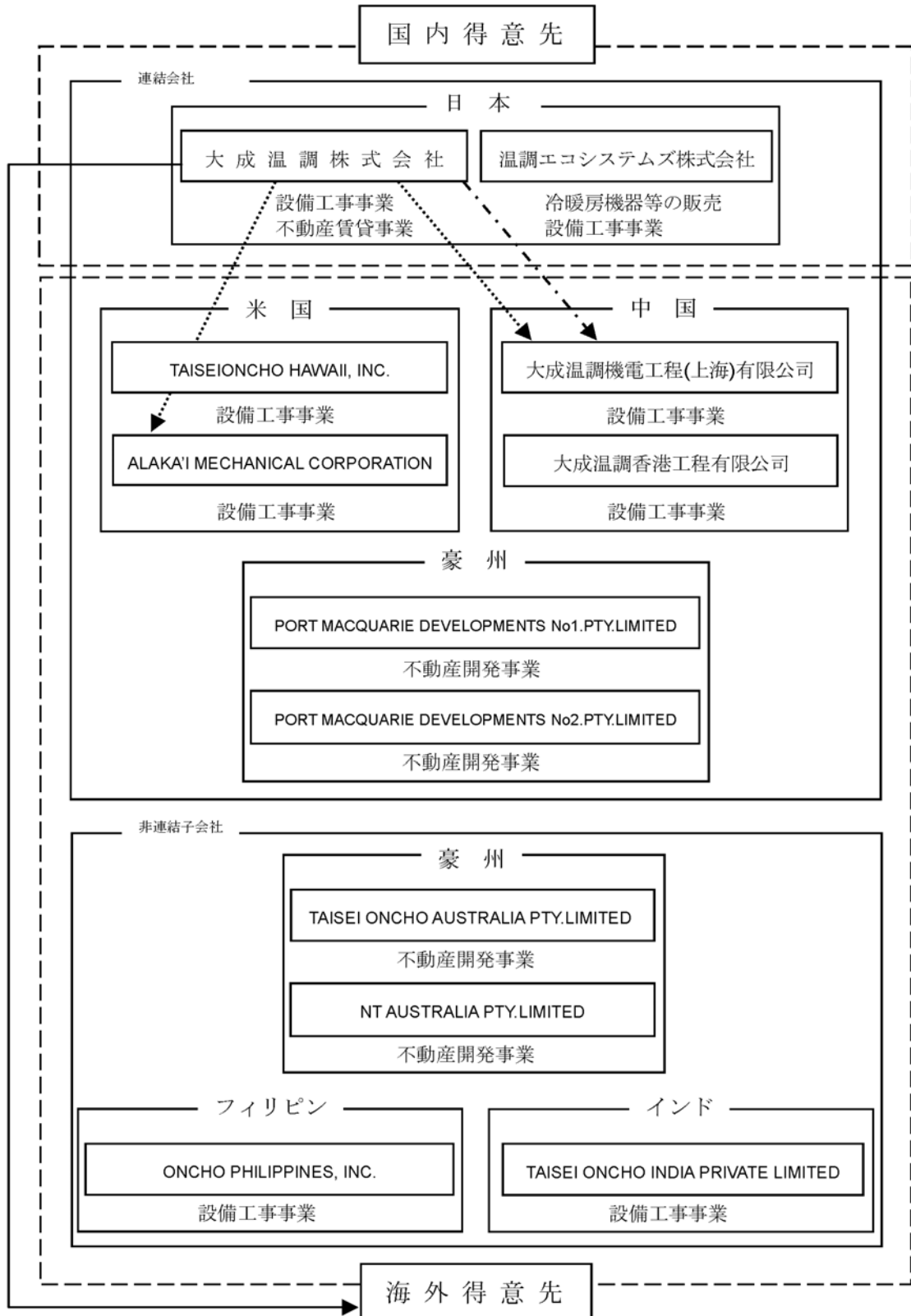
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社2社（会社数 計7社）
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社2社（会社数 計3社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日 本	大成温調株式会社	設備工事事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事事業
米 国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事事業
	ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
中 国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事事業
その他	6社	設備工事事業 不動産賃貸事業 その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注)▶ 人員派遣
 - - -▶ 技術援助
 —▶ 工事施工

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の充実を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外における先進国の景気回復基調、新興国の高成長の持続による経済回復の期待感はあるものの、東日本大震災による景気後退も懸念され、原材料費の高騰や為替変動などの不安要素が多く存在しており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループとしましては、「営業力の強化（海外を含む）」及び「環境事業の積極的な見直し」を本年度の主要課題として推進しております。

まず営業力の強化のため、本社営業グループを営業推進本部へ再編・強化し、更に海外事業本部より国際営業推進室を併合し、国内外営業を同時に推進するとともに、新規顧客及び重点顧客への全国営業を展開しております。海外においては、中国、ハワイはもとより、インド及びグアムでの事業活動の拡大により営業力の強化を進めております。

次に環境事業の積極的な見直しとして、改正省エネ法及び各種補助金制度を背景とした技術提案型ソリューション営業の全国展開をバックアップするため、エコプロポーザル事業本部及び技術開発部を再編統合した新たな環境事業本部を創設しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,627,626	10,719,117
受取手形・完成工事未収入金等	15,337,850	14,786,374
有価証券	30,253	499,818
未成工事支出金	※3 944,657	※3 1,326,837
商品	2,623	9,302
原材料	74,903	284,016
繰延税金資産	345,110	386,208
その他	864,773	694,853
貸倒引当金	△67,268	△203,042
流動資産合計	28,160,530	28,503,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,675,964	※2 3,467,294
土地	※2 1,881,791	※2 1,875,062
その他	968,071	849,225
減価償却累計額	△2,835,195	△2,653,496
有形固定資産合計	3,690,631	3,538,086
無形固定資産	60,755	48,427
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,336,708	※1, ※2 1,693,885
長期貸付金	223,751	284,018
繰延税金資産	703,538	422,433
その他	1,692,652	1,963,496
貸倒引当金	△445,818	△1,026,190
投資その他の資産合計	3,510,833	3,337,643
固定資産合計	7,262,220	6,924,157
資産合計	35,422,750	35,427,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 11,923,148	※2 12,992,526
短期借入金	※2 360,000	※2 360,000
未払法人税等	243,914	39,193
未成工事受入金	1,409,816	1,389,731
賞与引当金	267,678	275,994
役員賞与引当金	32,850	—
完成工事補償引当金	36,160	36,123
工事損失引当金	※3 365,292	※3 469,567
その他	575,772	1,003,912
流動負債合計	15,214,632	16,567,050
固定負債		
長期借入金	712	862
退職給付引当金	1,700,455	397,363
負ののれん	90,406	72,325
その他	104,275	84,138
固定負債合計	1,895,849	554,690
負債合計	17,110,482	17,121,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,550,176	8,851,358
自己株式	△304,190	△306,140
株主資本合計	18,528,291	18,827,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,421	138,952
為替換算調整勘定	△393,443	△660,571
その他の包括利益累計額合計	△216,022	△521,619
純資産合計	18,312,268	18,305,903
負債純資産合計	35,422,750	35,427,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,679,754	41,035,320
その他の売上高	662,416	929,206
売上高合計	44,342,171	41,964,527
売上原価		
完成工事原価	※2 39,446,015	※2 36,648,709
その他の売上原価	477,713	709,504
売上原価合計	39,923,729	37,358,213
売上総利益	4,418,441	4,606,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,566	219,671
従業員給与手当	1,585,268	1,546,402
賞与引当金繰入額	72,137	87,864
役員賞与引当金繰入額	32,850	—
退職給付費用	105,262	125,656
法定福利費	226,853	237,101
事務用品費	99,921	102,825
旅費及び交通費	157,405	161,124
貸倒引当金繰入額	—	55,532
交際費	68,145	59,133
地代家賃	303,559	253,782
租税公課	80,645	79,406
研究開発費	125,081	109,214
その他	615,768	601,781
販売費及び一般管理費合計	※1 3,670,465	※1 3,639,497
営業利益	747,976	966,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,221	65,178
受取保険金	69,521	64,737
投資有価証券売却益	446	190
負ののれん償却額	18,081	18,081
その他	26,619	30,838
営業外収益合計	172,891	179,026
営業外費用		
支払利息	13,790	8,866
投資事業組合運用損	4,733	4,185
為替差損	4,675	17,358
その他	2,144	7,697
営業外費用合計	25,344	38,108
経常利益	895,522	1,107,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,504	—
貸倒引当金戻入額	7,716	—
退職給付制度改定益	—	149,355
特別利益合計	19,220	149,355
特別損失		
固定資産除却損	※4 46,393	※4 9,987
投資有価証券評価損	—	327
会員権評価損	—	2,260
貸倒引当金繰入額	—	248,343
原状回復費	66,000	—
原状復旧工事費用	—	32,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,914
特別損失合計	112,393	300,328
税金等調整前当期純利益	802,349	956,762
法人税、住民税及び事業税	417,123	220,043
法人税等調整額	△51,677	236,138
法人税等合計	365,445	456,181
少数株主損益調整前当期純利益	—	500,580
少数株主利益	—	—
当期純利益	436,904	500,580

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	500,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38,468
為替換算調整勘定	—	△267,127
その他の包括利益合計	—	※2 △305,596
包括利益	—	※1 194,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	194,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
前期末残高	5,087,238	5,087,248
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
前期末残高	8,317,985	8,550,176
当期変動額		
剰余金の配当	△204,714	△199,398
当期純利益	436,904	500,580
当期変動額合計	232,190	301,181
当期末残高	8,550,176	8,851,358
自己株式		
前期末残高	△191,756	△304,190
当期変動額		
自己株式の取得	△112,567	△1,950
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	△112,433	△1,950
当期末残高	△304,190	△306,140
株主資本合計		
前期末残高	18,408,524	18,528,291
当期変動額		
剰余金の配当	△204,714	△199,398
当期純利益	436,904	500,580
自己株式の取得	△112,567	△1,950
自己株式の処分	143	—
当期変動額合計	119,766	299,231
当期末残高	18,528,291	18,827,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,099	177,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,321	△38,468
当期変動額合計	160,321	△38,468
当期末残高	177,421	138,952
為替換算調整勘定		
前期末残高	△423,788	△393,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,344	△267,127
当期変動額合計	30,344	△267,127
当期末残高	△393,443	△660,571
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△406,688	△216,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,665	△305,596
当期変動額合計	190,665	△305,596
当期末残高	△216,022	△521,619
純資産合計		
前期末残高	18,001,835	18,312,268
当期変動額		
剰余金の配当	△204,714	△199,398
当期純利益	436,904	500,580
自己株式の取得	△112,567	△1,950
自己株式の処分	143	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,665	△305,596
当期変動額合計	310,432	△6,364
当期末残高	18,312,268	18,305,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,349	956,762
減価償却費	183,667	159,283
負ののれん償却額	△18,081	△18,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198,919	719,931
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,350	△32,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,062	8,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,497	△1,153,735
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,995	658
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	328,973	104,275
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,578	△11,084
受取利息及び受取配当金	△58,221	△65,178
受取保険金	△69,521	△64,737
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,733	4,185
支払利息	13,790	8,866
為替差損益 (△は益)	4,600	36,664
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	327
会員権評価損	—	2,260
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,504	—
有形固定資産除却損	46,393	9,987
投資有価証券売却損益 (△は益)	△446	△190
退職給付制度改定益	—	△149,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,914
売上債権の増減額 (△は増加)	4,278,819	416,223
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,145,693	△628,625
立替金の増減額 (△は増加)	△287,272	387,071
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△30,051	36,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,119,497	1,101,195
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,844,779	29,076
預り金の増減額 (△は減少)	△10,378	75,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219,313	208,740
その他	△7,514	△495,526
小計	970,185	1,653,420
利息及び配当金の受取額	55,266	63,743
保険金の受取額	76,870	89,218
利息の支払額	△13,790	△8,866
法人税等の支払額	△322,323	△409,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,207	1,387,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,751,435	△283,000
定期預金の払戻による収入	2,021,435	1,433,000
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	110,007	230,284
有形固定資産の取得による支出	△96,175	△68,030
有形固定資産の売却による収入	53,194	6,345
投資有価証券の取得による支出	△164,765	△733,400
投資有価証券の売却による収入	14,739	312,881
子会社株式の取得による支出	△50,992	—
貸付けによる支出	△94,867	△282,700
貸付金の回収による収入	1,000,000	4,680
会員権の売却による収入	1,526	9,400
その他	74,884	48,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,549	478,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,310,000	3,110,000
短期借入金の返済による支出	△4,325,546	△3,110,000
長期借入れによる収入	712	465
長期借入金の返済による支出	△15,620	△232
リース債務の返済による支出	△19,484	△22,159
自己株式の売却による収入	143	—
自己株式の取得による支出	△112,567	△1,950
配当金の支払額	△204,739	△199,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,103	△223,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,310	△150,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,964	1,491,309
現金及び現金同等物の期首残高	8,825,661	9,349,626
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,349,626	※ 10,840,935

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>7社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>大成温調香港工程有限公司は平成21年11月に設立した会社であります。大成温調株式会社香港支店を現地法人化したものであるため連結範囲に含めております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC. TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED</p> <p>非連結子会社のうち3社はいずれも小規模会社であり、またTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成22年1月に設立した会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>7社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (ロ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (ハ) 原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均 法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を、また、在外連 結子会社は先入先出法による低価法 を採用しております。	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左 (ロ) 商品 同左 (ハ) 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金（規約型）制度と企業型確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として149,355千円計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>29,941,082千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>26,869,402</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は946,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57,595千円増加しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	完成工事高	29,941,082千円	完成工事原価	26,869,402	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>30,582,947千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>27,914,408</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	完成工事高	30,582,947千円	完成工事原価	27,914,408
完成工事高	29,941,082千円									
完成工事原価	26,869,402									
完成工事高	30,582,947千円									
完成工事原価	27,914,408									
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。</p>	同左								
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,359千円、税金等調整前当期純利益は13,273千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: center;">211,899</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	投資有価証券 (株式)	211,899	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: center;">211,899</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	投資有価証券 (株式)	211,899																								
科目	金額 (千円)																																
投資有価証券 (株式)	211,899																																
科目	金額 (千円)																																
投資有価証券 (株式)	211,899																																
<p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">512,293千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">829,480</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">124,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,737千円あります。</p>	担保資産		建物	512,293千円	土地	317,186	合計	829,480	対応する債務		工事未払金等	124,559千円	短期借入金	180,000	合計	304,559	<p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">494,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">811,688</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">140,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">320,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,832千円あります。</p>	担保資産		建物	494,501千円	土地	317,186	合計	811,688	対応する債務		工事未払金等	140,100千円	短期借入金	180,000	合計	320,100
担保資産																																	
建物	512,293千円																																
土地	317,186																																
合計	829,480																																
対応する債務																																	
工事未払金等	124,559千円																																
短期借入金	180,000																																
合計	304,559																																
担保資産																																	
建物	494,501千円																																
土地	317,186																																
合計	811,688																																
対応する債務																																	
工事未払金等	140,100千円																																
短期借入金	180,000																																
合計	320,100																																
<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円(うち、未成工事支出金108,438千円)であります。</p>	<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は158,115千円(うち、未成工事支出金158,115千円)であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は125,081千円であります。	※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は109,214千円であります。
※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">328,973千円</div>	※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">104,275千円</div>
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 10,511千円 建物・土地 992	—————
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 45,254千円 車両運搬具 795 工具器具備品 343	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,877千円 工具器具備品 109

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	627,570千円
少数株主に係る包括利益	—
計	627,570
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	160,321千円
為替換算調整勘定	30,344
計	190,665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	717,359	354,850	500	1,071,709
合計	717,359	354,850	500	1,071,709

(注) 1. 自己株式の数の増加は、立会外取引市場における自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式（注）	1,071,709	5,962	—	1,077,671
合計	1,071,709	5,962	—	1,077,671

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,627,626千円	現金及び預金勘定 10,719,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,278,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 378,000
現金及び現金同等物 9,349,626	取得から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資 499,818
	現金及び現金同等物 10,840,935

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,737	9,939	201
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,737	9,939	201
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,737	9,939	201

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	713,169	506,492	206,676
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	51,397	50,000	1,397
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	234,013	218,927	15,085
	小計	998,579	775,420	223,158
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	75,120	80,641	△5,521
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75,120	80,641	△5,521
合計		1,073,699	856,062	217,637

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 71,626千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,083	446	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	13,603	—	—
合計	14,687	446	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,832	9,970	137
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,832	9,970	137
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) コマーシャル・ ペーパー	499,818	499,818	—
	(4) その他	—	—	—
	小計	499,818	499,818	—
合計		509,651	509,788	137

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	627,202	419,793	207,408
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	50,987	50,000	987
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	25,962	21,537	4,425
	小計	704,152	491,331	212,820
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	222,512	248,942	△26,430
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	508,301	520,956	△12,654
	小計	730,814	769,899	△39,085
合計		1,434,966	1,261,230	173,735

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 37,187千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	10,444	190	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	532,722	—	—
合計	543,166	190	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について327千円(その他有価証券の株式327千円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、その他有価証券で時価のないものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	43,679,754	186,661	475,755	44,342,171	—	44,342,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,716	218,258	223,975	(223,975)	—
計	43,679,754	192,378	694,014	44,566,147	(223,975)	44,342,171
営業費用	43,044,624	84,951	688,573	43,818,149	(223,954)	(43,594,195)
営業利益	635,129	107,426	5,441	747,997	(20)	747,976
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	24,191,859	1,620,861	294,506	26,107,227	9,315,522	35,422,750
減価償却費	143,622	37,091	2,953	183,667	—	183,667
資本的支出	103,056	—	1,123	104,179	—	104,179

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,355,143千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「設備工事業」の売上高は946,655千円増加し、営業利益は57,595千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,199,816	1,791,500	4,350,853	44,342,171	—	44,342,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,176	—	—	150,176	(150,176)	—
計	38,349,993	1,791,500	4,350,853	44,492,348	(150,176)	44,342,171
営業費用	37,647,790	1,881,242	4,214,882	43,743,914	(149,719)	43,594,195
営業利益又は営業損失(△)	702,202	△89,741	135,971	748,433	(456)	747,976
II 資産	22,798,475	726,334	2,605,797	26,130,607	9,292,143	35,422,750

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,355,143千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は946,655千円増加し、営業利益は57,595千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高(千円)	1,917,024	4,352,203	6,269,228
II 連結売上高(千円)			44,342,171
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	9.8	14.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ(株)が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ(株)においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,199,816	4,350,853	1,791,500	44,342,171	—	44,342,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,176	—	—	150,176	—	150,176
計	38,349,993	4,350,853	1,791,500	44,492,348	—	44,492,348
セグメント利益又は損失(△)	702,202	135,971	△88,427	749,746	△1,313	748,433
セグメント資産	32,153,619	2,605,797	715,499	35,474,916	10,834	35,485,751
セグメント負債	16,080,012	677,316	302,171	17,059,500	842	17,060,342
その他の項目						
減価償却費	126,181	57,384	100	183,667	—	183,667
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62,244	56,165	—	118,410	—	118,410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,358,101	3,610,838	1,995,587	41,964,527	—	41,964,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,000	—	—	10,000	—	10,000
計	36,368,101	3,610,838	1,995,587	41,974,527	—	41,974,527
セグメント利益又は損失(△)	944,412	14,993	9,080	968,487	△1,015	967,471
セグメント資産	32,469,331	2,336,270	740,009	35,545,612	10,074	35,555,687
セグメント負債	16,176,506	650,601	331,225	17,158,333	1,042	17,159,376
その他の項目						
減価償却費	109,412	49,747	123	159,283	—	159,283
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,452	31,785	105	66,343	—	66,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,492,348	41,974,527
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△150,176	△10,000
連結財務諸表の売上高	44,342,171	41,964,527

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,746	968,487
「その他」の区分の利益	△1,313	△1,015
セグメント間取引消去	△456	△655
連結財務諸表の営業利益	747,976	966,816

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,474,916	35,545,612
「その他」の区分の資産	10,834	10,074
セグメント間取引消去	△63,000	△128,042
連結財務諸表の資産合計	35,422,750	35,427,644

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,059,500	17,158,333
「その他」の区分の負債	842	1,042
セグメント間取引消去	50,140	△37,636
連結財務諸表の負債合計	17,110,482	17,121,740

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費		
報告セグメント計	183,667	159,283
その他	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表計上額	183,667	159,283

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		
報告セグメント計	118,410	66,343
その他	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表計上額	118,410	66,343

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
36,128,795	3,610,838	2,136,635	88,257	41,964,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
3,140,869	397,101	114	—	3,538,086

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	18,081
当期末残高	—	72,325	—	—	—	72,325

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,377.56円	1株当たり純資産額	1,377.70円
1株当たり当期純利益金額	32.34円	1株当たり当期純利益金額	37.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	436,904	500,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,904	500,580
期中平均株式数(千株)	13,510	13,290

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社及び国内子会社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌連結会計年度において、特別利益に149,355千円計上する見込みであります。</p>	—

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,355,143	10,080,382
受取手形	3,104,413	2,223,116
完成工事未収入金	※2 11,033,651	11,330,684
有価証券	—	499,818
未成工事支出金	※3 715,585	※3 830,475
原材料	1,778	217,295
短期貸付金	—	200,210
前払費用	41,394	27,664
未収消費税等	36,897	—
繰延税金資産	344,642	386,300
立替金	718,575	331,621
その他	※2 54,328	※2 236,564
貸倒引当金	△28,321	△157,022
流動資産合計	25,378,090	26,207,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,249,672	※1 3,080,114
減価償却累計額	△1,943,371	△1,831,328
建物(純額)	1,306,300	1,248,786
構築物	84,347	84,627
減価償却累計額	△76,793	△78,120
構築物(純額)	7,553	6,507
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	△18,290	△19,775
機械及び装置(純額)	7,209	5,724
車両運搬具	129,826	104,774
減価償却累計額	△105,818	△87,657
車両運搬具(純額)	24,007	17,117
工具器具・備品	98,717	86,129
減価償却累計額	△88,707	△77,725
工具器具・備品(純額)	10,009	8,404
土地	※1 1,823,380	※1 1,823,380
リース資産	53,268	53,268
減価償却累計額	△12,780	△24,047
リース資産(純額)	40,487	29,220
有形固定資産合計	3,218,949	3,139,140
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	8,328	5,519
リース資産	25,006	17,751
その他	230	200
無形固定資産合計	51,048	40,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 918,636	※1 973,684
関係会社株式	2,856,713	2,920,179
出資金	2,404	2,254
従業員長期貸付金	12,219	13,337
関係会社長期貸付金	208,462	268,925
差入保証金	211,566	195,484
会員権	383,099	364,742
保険積立金	519,106	486,527
破産更生債権等	195,324	783,855
長期前払費用	7,483	5,200
繰延税金資産	684,264	392,171
長期預金	330,000	80,000
その他	22,577	21,700
貸倒引当金	△441,400	△1,022,445
投資その他の資産合計	5,910,459	5,485,617
固定資産合計	9,180,456	8,665,712
資産合計	34,558,546	34,872,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,012,915	6,349,947
工事未払金	※2 5,473,606	※2 6,112,289
短期借入金	※1 360,000	※1 360,000
リース債務	19,447	19,447
未払金	130,356	208,746
未払費用	153,858	161,367
未払法人税等	243,914	34,366
未払消費税等	—	207,931
未成工事受入金	931,806	1,076,127
前受金	9,065	8,801
預り金	86,150	160,559
賞与引当金	263,021	271,838
役員賞与引当金	32,000	—
完成工事補償引当金	28,453	36,123
工事損失引当金	※3 365,292	※3 467,929
その他	19,092	21,557
流動負債合計	14,128,980	15,497,033
固定負債		
リース債務	48,658	29,210
退職給付引当金	1,677,770	382,209
預り保証金	39,254	39,284
その他	2,190	1,078
固定負債合計	1,767,872	451,782
負債合計	15,896,853	15,948,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,618,511	1,908,313
利益剰余金合計	8,507,620	8,797,422
自己株式	△304,190	△306,140
株主資本合計	18,485,735	18,773,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,958	150,421
評価・換算差額等合計	175,958	150,421
純資産合計	18,661,693	18,924,008
負債純資産合計	34,558,546	34,872,824

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,687,576	35,434,709
その他の売上高	195,972	185,410
売上高合計	37,883,548	35,620,120
売上原価		
完成工事原価	※3 34,014,967	※3 31,691,620
その他の売上原価	86,745	69,667
売上原価合計	34,101,713	31,761,288
売上総利益	3,781,835	3,858,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186,178	198,508
従業員給与手当	1,248,465	1,109,748
賞与引当金繰入額	67,480	83,708
役員賞与引当金繰入額	32,000	—
退職給付費用	100,741	120,468
法定福利費	202,816	212,242
福利厚生費	30,188	35,263
修繕維持費	3,303	6,807
事務用品費	86,446	89,393
旅費及び交通費	145,640	146,890
通信費	45,909	46,913
水道光熱費	24,124	22,557
研究開発費	125,081	109,214
広告宣伝費	15,175	21,075
貸倒引当金繰入額	—	36,903
交際費	63,056	55,698
地代家賃	238,732	192,507
減価償却費	56,724	53,632
車両費	23,394	21,773
租税公課	80,040	78,716
保険料	44,664	44,508
雑費	264,278	260,243
販売費及び一般管理費合計	※1 3,084,444	※1 2,946,775
営業利益	697,391	912,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 26,199	※2 19,473
受取配当金	16,121	※2 132,713
投資有価証券売却益	446	190
受取保険金	69,521	64,737
雑収入	※2 15,550	※2 26,837
営業外収益合計	127,839	243,952
営業外費用		
支払利息	12,639	8,866
投資事業組合運用損	4,733	4,185
為替差損	9,819	38,704
雑支出	2,100	8,069
営業外費用合計	29,292	59,826
経常利益	795,938	1,096,182
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,504	—
貸倒引当金戻入額	13,875	—
退職給付制度改定益	—	153,092
特別利益合計	25,380	153,092
特別損失		
固定資産除却損	※5 46,393	※5 9,987
投資有価証券評価損	—	327
会員権評価損	—	2,260
貸倒引当金繰入額	—	248,343
原状回復費	66,000	—
原状復旧工事費用	—	32,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,914
特別損失合計	112,393	300,328
税引前当期純利益	708,925	948,947
法人税、住民税及び事業税	410,966	212,384
法人税等調整額	△118,027	247,361
法人税等合計	292,939	459,746
当期純利益	415,986	489,201

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		9,057,515	26.6	8,334,468	26.3
外注費		19,742,713	58.1	18,986,103	59.9
経費		5,214,737	15.3	4,371,049	13.8
(うち人件費)		(3,401,581)	(10.0)	(3,140,003)	(9.9)
当期完成工事原価		34,014,967	100.0	31,691,620	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

その他の売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費					
当期経費		86,745	100.0	69,667	100.0
当期その他の売上原価		86,745	100.0	69,667	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
前期末残高	684	694
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	694	694
資本剰余金合計		
前期末残高	5,087,238	5,087,248
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,452,283	6,452,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,407,239	1,618,511
当期変動額		
剰余金の配当	△204,714	△199,398
当期純利益	415,986	489,201
当期変動額合計	211,271	289,802
当期末残高	1,618,511	1,908,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,296,348	8,507,620
当期変動額		
剰余金の配当	△204,714	△199,398
当期純利益	415,986	489,201
当期変動額合計	211,271	289,802
当期末残高	8,507,620	8,797,422
自己株式		
前期末残高	△191,756	△304,190
当期変動額		
自己株式の取得	△112,567	△1,950
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	△112,433	△1,950
当期末残高	△304,190	△306,140
株主資本合計		
前期末残高	18,386,887	18,485,735
当期変動額		
剰余金の配当	△204,714	△199,398
当期純利益	415,986	489,201
自己株式の取得	△112,567	△1,950
自己株式の処分	143	—
当期変動額合計	98,847	287,851
当期末残高	18,485,735	18,773,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,074	175,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,883	△25,537
当期変動額合計	150,883	△25,537
当期末残高	175,958	150,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,074	175,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,883	△25,537
当期変動額合計	150,883	△25,537
当期末残高	175,958	150,421
純資産合計		
前期末残高	18,411,961	18,661,693
当期変動額		
剰余金の配当	△204,714	△199,398
当期純利益	415,986	489,201
自己株式の取得	△112,567	△1,950
自己株式の処分	143	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,883	△25,537
当期変動額合計	249,731	262,314
当期末残高	18,661,693	18,924,008

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	未成工事支出金 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他の有形 固定資産については定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金（規約型）制度と企業型確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別利益として153,092千円計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 23,798,728千円</p> <p>完成工事原価 21,405,461</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は946,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57,595千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 24,986,521千円</p> <p>完成工事原価 22,290,645</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,359千 円、税引前当期純利益は13,273千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債 務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 建物 496,733千円 土地 189,922 合計 686,655 対応する債務 短期借入金 180,000千円 合計 180,000 上記の他、営業保証として担保に供している投資有 価証券が9,737千円あります。 また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛 金124,559千円の物上保証に供しています。 建物 15,560千円 土地 127,263 合計 142,824	※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債 務の内訳は次のとおりであります。 担保資産 建物 479,834千円 土地 189,922 合計 669,756 対応する債務 短期借入金 180,000千円 合計 180,000 上記の他、営業保証として担保に供している投資有 価証券が9,832千円あります。 また、以下の資産は、子会社温調エコシステムズ㈱ の買掛金140,100千円の物上保証に供しています。 建物 14,667千円 土地 127,263 合計 141,931
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか、主なものとして次のものがあります。 完成工事未収入金 49,335千円 未収入金 13,949千円 工事未払金 39,549千円	※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか、主なものとして次のものがあります。 未収入金 173,069千円 工事未払金 60,667千円
※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円 (うち、未成工事支出金108,438千円)であります。	※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は158,115千円 (うち、未成工事支出金158,115千円)であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は125,081千円であります。	※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は109,214千円であります。
※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 3,116千円 雑収入 1,656 合計 4,772	※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 3,999千円 受取配当金 113,970 雑収入 11,352 合計 129,322
※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 328,973千円	※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 102,637千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 10,511千円 建物・土地 992	
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 45,254千円 車両運搬具 795 工具器具・備品 343	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,877千円 工具器具・備品 109

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	717,359	354,850	500	1,071,709
合計	717,359	354,850	500	1,071,709

(注) 1. 自己株式の数の増加は、立会外取引市場における自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,071,709	5,962	-	1,077,671
合計	1,071,709	5,962	-	1,077,671

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,856,713千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,920,179千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,403.85円	1株当たり純資産額	1,424.22円
1株当たり当期純利益金額	30.79円	1株当たり当期純利益金額	36.81円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	415,986	489,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,986	489,201
期中平均株式数(千株)	13,510	13,290

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌事業年度において、特別利益に153,092千円計上する見込みであります。</p>	—

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 宇川一夫 (現 上席執行役員 営業推進本部副本部長)

(非常勤) 監査役 大久保和正 (現 武蔵野大学 政治経済学部教授)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 相馬勝彦

(非常勤) 監査役 亀口政史

③ 就任及び退任予定日

平成23年6月29日

(注) 監査役候補者の大久保和正氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

以上